



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本信号株式会社

コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 広瀬 実 TEL 03-3217-7200

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	32,850	5.8	70	—	341	—	△103	—
24年3月期第2四半期	31,041	△1.4	△1,803	—	△1,535	—	△1,229	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 306百万円 (-%) 24年3月期第2四半期 △954百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△1.66	—
24年3月期第2四半期	△19.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	98,006	56,867	52.5
24年3月期	105,591	57,125	48.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 51,441百万円 24年3月期 51,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	1.8	5,500	66.8	6,000	57.1	3,000	84.3	48.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	62,448,052株	24年3月期	62,448,052株
25年3月期2Q	48,481株	24年3月期	48,475株
25年3月期2Q	62,399,561株	24年3月期2Q	62,399,720株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期第2四半期の個別業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	26,805	6.8	119	—	47	—
24年3月期第2四半期	25,093	1.3	△1,729	—	△1,078	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	0.76	—
24年3月期第2四半期	△17.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第2四半期	83,291	39,666	47.6	635.68
24年3月期	89,640	39,762	44.4	637.23

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)におけるわが国経済は、欧州の債務危機による経済減速の不安、領土問題を原因とした周辺国との関係悪化などにより、景気の先行きは依然として不安定かつ不透明な状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、交通運輸インフラ事業において、「鉄道信号」では震災の影響で減少していた各種信号保安装置の受注、売上が伸び、「交通情報システム」では災害対応装置の売上のほか、自治体向け新システムの受注がありました。一方、ICTソリューション事業においては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、震災の影響で遅れていた自動改札機、自動券売機等の各種機器の更新需要が増加しつつあり、「駐車場システムを中心とする制御機器」では、パークロックシステムをはじめとした駐車場管理システムのほか、駅の列車案内表示装置などの受注・売上がありました。

また前年同期は、夏期電力規制による生産効率の低下や新製品開発費用の増加等の要因が大きく影響いたしましたが、今期は特にICTソリューション事業の利益面が改善されました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は47,130百万円(前年同期比35.3%増)、売上高は32,850百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

損益面の成績といたしましては、341百万円の経常利益(前年同期は1,535百万円の経常損失)、103百万円の四半期純損失(前年同期は1,229百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、山陽新幹線ATC装置、台湾在来線向け各種信号保安装置の受注をはじめ、ATS・ATCなどの新信号システム及び各種機器の受注・売上がありました。「交通情報システム」では、省電力に優れたLED式信号灯器、停電時に備えた非常用電源装置など各種機器の受注・売上のほか、新製品として、自治体向けに津波などの情報を知らせる防災情報システムの受注がありました。

その結果、受注高は24,390百万円と前年同期比26.0%の増加となり、売上高につきましても17,638百万円と前年同期比8.3%の増加となりました。

また、損益面では1,150百万円のセグメント利益(前年同期は500百万円のセグメント利益)となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、仙台市地下鉄向け自動改札機・自動券売機等の受注をはじめ、震災の影響で遅れていた各種機器の受注・売上が増加いたしました。また、将来の受注拡大を目指し、国土交通省の研究開発課題である新型ホームゲートの開発に継続して取り組みました。「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場事業者の旺盛な投資意欲により、駐車場管理機器の受注・売上が引き続き高水準に推移しました。加えて福岡市地下鉄向けの列車案内表示装置を受注いたしました。

その結果、受注高は22,739百万円と前年同期比46.9%の増加となり、売上高につきましても15,211百万円と前年同期比3.1%の増加となりました。

また、損益面では286百万円のセグメント利益(前年同期は911百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加2,877百万円、現金及び預金の増加380百万円等がありましたものの、受取手形及び売掛金の減少11,270百万円等により7,584百万円減少し、98,006百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少3,742百万円、短期借入金の減少2,000百万円および未払法人税等の減少363百万円等により、前連結会計年度末に比べ7,326百万円減少の41,139百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失103百万円の発生及び配当金の支払436百万円等により、前連結会計年度末に比べ258百万円減少の56,867百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少がありましたものの、売上債権の大幅な減少により、3,456百万円の資金の増加（前年同期は308百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、432百万円の資金の減少（前年同期は921百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済、配当金の支払等により、2,599百万円の資金の減少（前年同期は2,544百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにはほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）又は流動負債（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム（ERP）における案件管理機能改修に伴い、第1四半期連結会計期間にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,279百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ349百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751	7,131
受取手形及び売掛金	41,927	30,657
有価証券	19	22
商品及び製品	6,906	7,115
仕掛品	12,730	16,768
原材料及び貯蔵品	6,454	5,084
繰延税金資産	3,178	3,188
その他	545	929
貸倒引当金	△16	△9
流動資産合計	78,496	70,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,788	4,721
機械装置及び運搬具(純額)	505	464
工具、器具及び備品(純額)	822	778
土地	5,782	5,782
リース資産(純額)	8	6
建設仮勘定	130	62
有形固定資産合計	12,038	11,815
無形固定資産		
投資その他の資産	1,841	1,597
投資有価証券	10,637	11,107
長期貸付金	18	16
繰延税金資産	237	235
その他	2,376	2,399
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	13,215	13,703
固定資産合計	27,094	27,117
資産合計	105,591	98,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,785	12,042
短期借入金	14,000	12,000
リース債務	5	5
未払法人税等	776	412
賞与引当金	2,421	2,249
役員賞与引当金	105	64
完成工事補償引当金	2	2
受注損失引当金	577	539
その他	5,983	5,072
流動負債合計	39,656	32,389
固定負債		
長期未払金	220	192
リース債務	5	3
繰延税金負債	496	695
退職給付引当金	7,893	7,738
役員退職慰労引当金	193	119
固定負債合計	8,808	8,749
負債合計	48,465	41,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	35,747	35,207
自己株式	△23	△23
株主資本合計	47,874	47,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	4,107
その他の包括利益累計額合計	3,807	4,107
少数株主持分	5,444	5,425
純資産合計	57,125	56,867
負債純資産合計	105,591	98,006

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	31,041	32,850
売上原価	26,372	26,573
売上総利益	4,669	6,277
販売費及び一般管理費	6,472	6,207
営業利益又は営業損失 (△)	△1,803	70
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	113	137
生命保険配当金	208	195
その他	50	141
営業外収益合計	373	474
営業外費用		
支払利息	12	28
為替差損	81	130
その他	12	43
営業外費用合計	106	202
経常利益又は経常損失 (△)	△1,535	341
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
投資有価証券評価損	4	43
特別損失合計	9	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,543	295
法人税等	△399	295
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,143	0
少数株主利益	85	103
四半期純損失 (△)	△1,229	△103

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主利益	85	103
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,143	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	306
その他の包括利益合計	188	306
四半期包括利益	△954	306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,037	196
少数株主に係る四半期包括利益	82	110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,543	295
減価償却費	923	796
固定資産除売却損益(△は益)	4	2
受取利息及び受取配当金	△115	△137
支払利息	12	28
売上債権の増減額(△は増加)	17,127	11,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,797	△2,877
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,325	△3,754
前受金の増減額(△は減少)	△67	156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△126	△154
その他	△1,246	△1,579
小計	1,847	4,045
利息及び配当金の受取額	115	137
利息の支払額	△12	△28
法人税等の支払額	△1,641	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	3,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	△75
定期預金の払戻による収入	77	77
有形固定資産の取得による支出	△726	△322
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△250	△64
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△36	△7
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	102	—
その他	13	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	△2,000
関係会社からの預り金による純増減額	20	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△499	△436
少数株主への配当金の支払額	△62	△60
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	△2,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,178	386
現金及び現金同等物の期首残高	10,872	6,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,694	6,988

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,283	14,758	31,041	—	31,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,283	14,758	31,041	—	31,041
セグメント利益又は損失(△)	500	△911	△410	△1,392	△1,803

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,392百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,638	15,211	32,850	—	32,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,638	15,211	32,850	—	32,850
セグメント利益	1,150	286	1,437	△1,367	70

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積り方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム(ERP)における案件管理機能改修に伴い、第1四半期連結会計期間にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の交通運輸インフラ事業の売上高は1,087百万円増加し、セグメント利益は303百万円増加しました。また、ICTソリューション事業の売上高は191百万円増加し、セグメント利益は46百万円増加しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。